

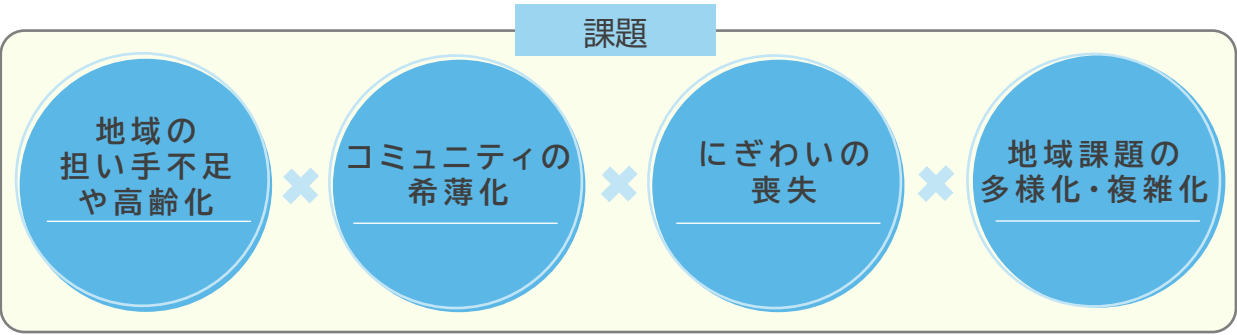
学校を核としたまちづくりについて

1 学校を核としたまちづくりとは

背景

全国的に少子高齢化の進行やライフスタイル・価値観の多様化などに伴い、地域を取り巻く状況は変化し、様々な課題が生じています。

これらの課題に対しては、行政が重層的に支援することに加えて、行政と地域が連携し、地域の課題を地域で解決できる仕組みづくりを推進することが必要です。



市のこれまでの取組

多種多様な地域コミュニティの形成と地域によって異なる行政サービスにおけるエリア（圏域）の再構築を、最上位計画である第2次総合計画（後期基本計画）から、一貫して重要課題として取り組んできました。

< 地域コミュニティ形成 ・ 行政サービスの検討経緯 >

年 度	方向性の契機	方向性の内容
H30	第2次総合計画（後期基本計画）	「地域包括ケアシステムの構築」を見据え、福祉分野8圏域を行政サービスにおけるエリア（圏域）設定の再構築を位置づける。
〃	市議会の付帯決議	市議会定例会における第2次総合計画基本構想の議決の際に、エリア（圏域）については、学区域を踏まえた検討を求める意見が提出される。
R2	新市長所信表明	「子どもが『ど真ん中』のまちづくり」の推進を掲げ、学校教育の環境整備を優先し、学校の更新時には、学校が地域の核となるような機能を持たせる考えを表明
R3	施政方針	エリア（圏域）設定の再構築は、小中学校を中心とした地域性を重視した検討を進める。
R4	施政方針	エリア（圏域）設定の再構築は、中学校区を単位として検討を進める。
R5	第3次総合計画	学校には、多様な世代や属性の人が集う「きっかけ」があり、「学校が地域のキーステーション」であるとの認識のもと、中学校区※を基本として、学校を核としたまちづくりを進める。（※中学校を中心とした半径1,200m程度の範囲）

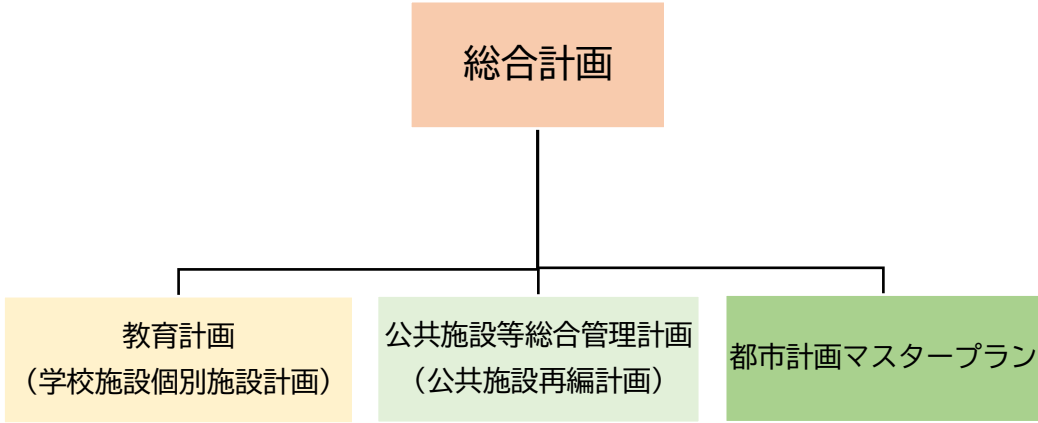
学校を核としたまちづくり

歩いていける距離、公共施設の配置バランスを考慮し、中学校を中心とした半径1,200m程度の範囲を「中学校区」としてエリア（圏域）に位置づけ「学校が地域のキーステーション」であるとの認識のもと、中学校に身近な相談窓口を設置し、行政サービス機能を展開しつつ、中学校が地域の多様な世代や属性の人が集い、交流・活動できる施設となるよう、学校教育環境を維持することを前提として、多機能化・複合化を視野に施設更新を進めるものです。

また、学校を核としたまちづくりは、学校周辺の安全・安心な空間（道路・歩道等）の創出や防災面の強化といった地域課題の解決に向けて、分野横断的に取り組む必要があることから、最上位計画である第3次総合計画及び関連計画を踏まえつつ、庁内分野横断的に連携し、地域市民の意見を伺いながら、まちづくりを推進していきます。



< 図：総合計画 >



< 図：関連計画の位置付け >

計画名	各計画における学校を核としたまちづくりの推進内容
総合計画	計画を進める上での基本的な考え方として「学校を核としたまちづくり」を位置付ける。
公共施設等総合管理計画	教育環境を維持しつつ、学校の有効活用に 取り組み、集い、交流活動できる施設として地域利用を推進する。
教育計画	児童・生徒の安全性に配慮したセキュリティ対策を前提とした上で、学校施設の地域利用や複合化に取り組む。
都市計画マスタープラン	学校施設の建替えなどの機会を捉え、更なるコミュニティの形成を図るため、学校施設の在り方とまちづくりのルールを検討する。

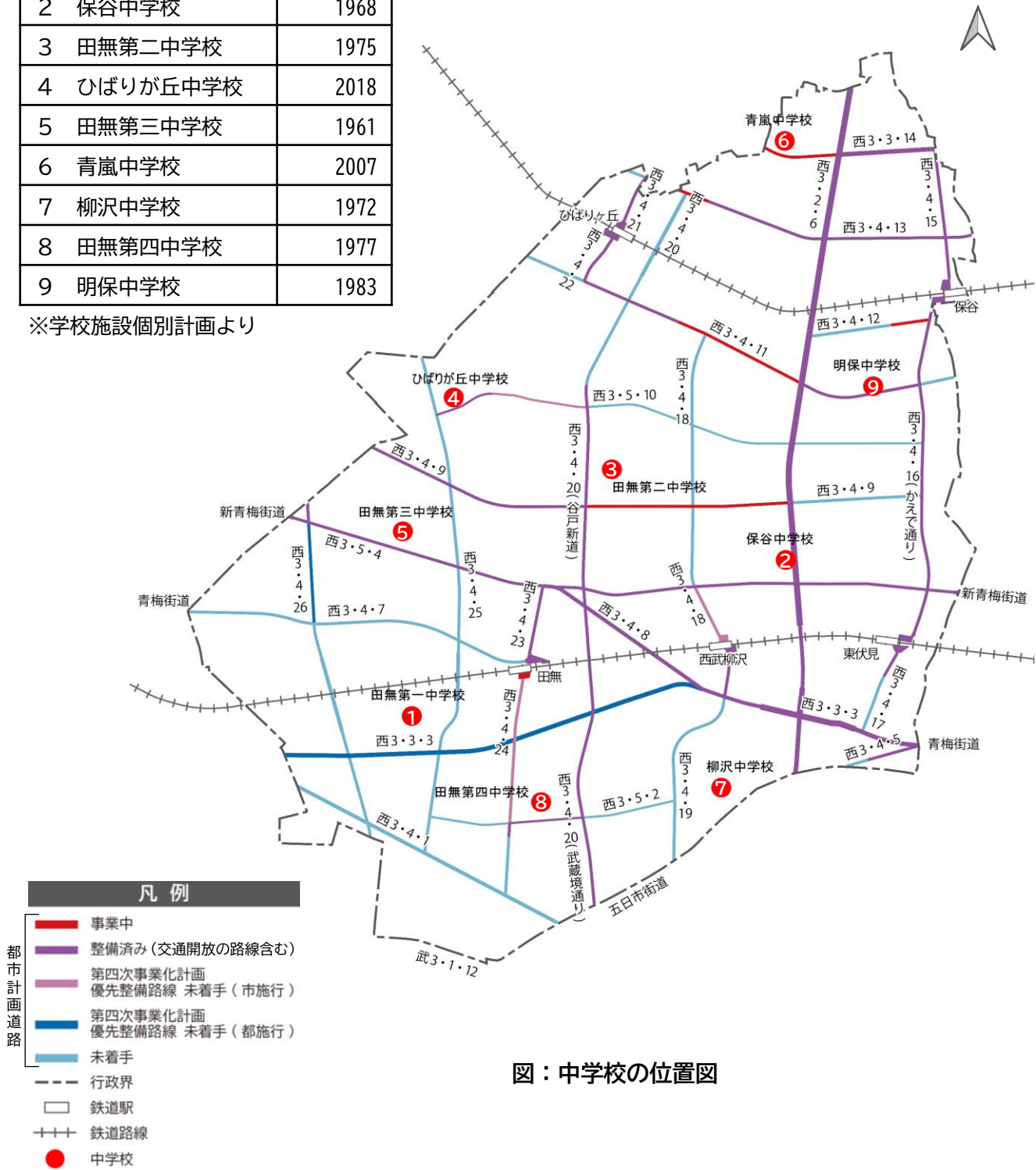
学校を核としたまちづくりについて

2 中学校の位置

市内中学校の位置及び建築年は、以下のとおりです。なお、学校施設の建替時期については、学校施設個別計画において、築後概ね60年程度として検討を進め、65年までに建替工事の完了を目指すことを示しています。

中学校施設	建築年
1 田無第一中学校	1973
2 保谷中学校	1968
3 田無第二中学校	1975
4 ひばりが丘中学校	2018
5 田無第三中学校	1961
6 青嵐中学校	2007
7 柳沢中学校	1972
8 田無第四中学校	1977
9 明保中学校	1983

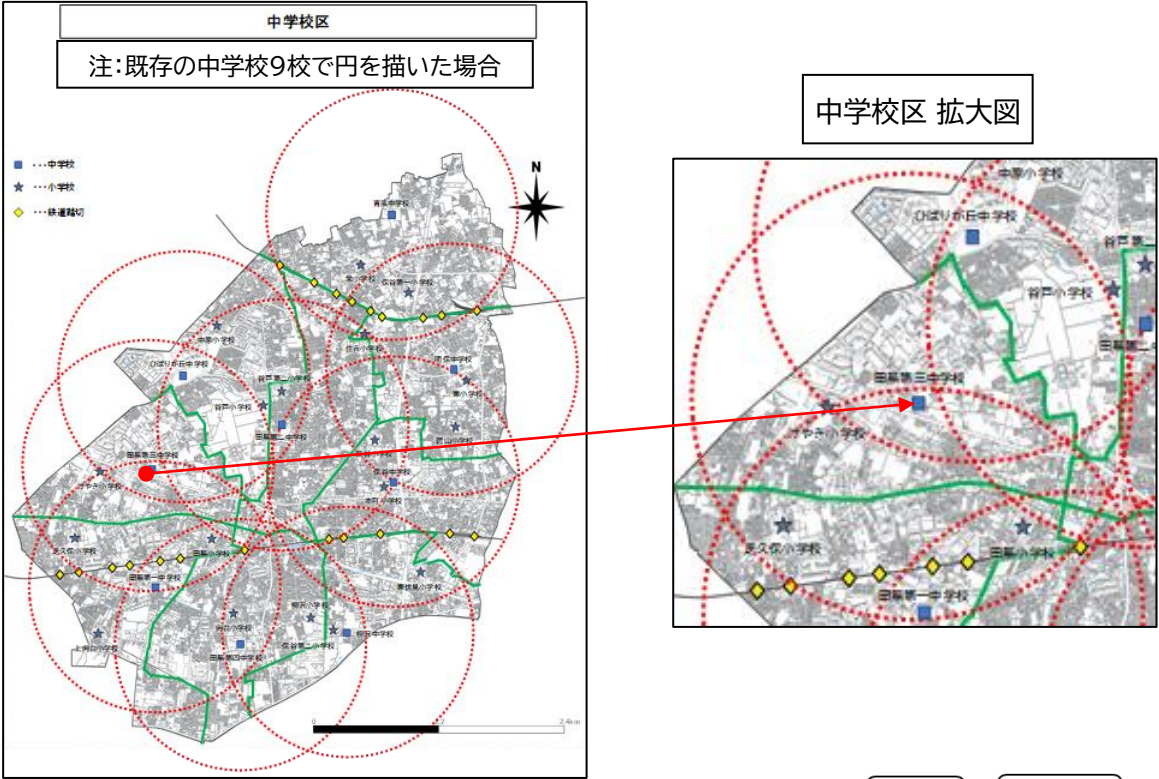
※学校施設個別計画より



図：中学校の位置図

3 中学校区での行政サービス機能

前述した「中学校区」では、身近な相談窓口による「相談機能の強化」、コミュニティの形成及び活性化のための「コーディネート機能の充実」、さまざまな人や主体が交流するための年齢を問わない「居場所の確保」、誰もが生きがいやつながりづくりができる「社会参加の創出」、心と体のための「健康づくり(運動)の推進」といった行政サービス機能を展開していきます。

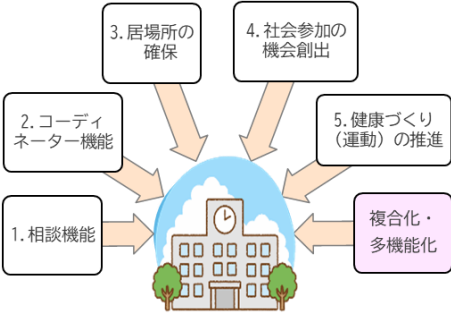


将来にわたり地域の核となる中学校を中心として既存の行政サービスを活かし補完しつつ、既存のコミュニティやネットワークとも連携、協力していきます。

- <ポイント>
- ・5つの行政サービスを展開
 - ・中学校の更新に合わせ「複合化・多機能化」を図る。

「期待される効果」

- ◆ 困りごとの解決
- ◆ 地域課題の把握
- ◆ 多世代が集う
- ◆ いきがいの創出
- ◆ 心身の健康
- ◆ 地域利用(地域の拠点)



【誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくり】
⇒「学校を核としたまちづくり」

4 公共施設の複合化・多機能化等

市民の居場所や活動・交流の場といった地域レベルで必要なサービス提供量を整理する公共施設の適正配置についてはエリア（圏域）単位で提供する行政サービスを考慮しつつ、「中学校通学区域」を基本に検討します。

公共施設の複合化等における視点

<表：学校教育機能と他のサービス機能の想定される手法>

① 学校施設との複合化等の推進

学校施設との複合化等を推進することにより、効果的・効率的な管理運営やライフサイクルコストを縮減しつつ、財政負担の軽減・平準化を図ります。

② エリア（圏域）における取組

学校施設との複合化等では、児童・生徒の学びの場としてだけでなく、地域にとっても社会教育（生涯学習）の場となるとともに、伝統文化や行事の継承等を通じて、地域のコミュニティの形成にも寄与することが重要となります。

③ 防災機能の強化

学校施設は、災害時における地域の避難所として重要な役割を担っており、その役割を十分に果たしていくためにも、避難所としての防災機能を一層強化していくことが必要となります。

④ 教育環境の向上

学校施設の複合化等に当たっては、地域住民や他の公共施設の関係者等、従前の単独の学校施設の場合に比べ、多様な市民が集まるという複合施設としての特徴を生かし、学校教育活動への連携・協力や施設管理等へ地域の人材の活躍も併せて検討することが考えられます。

提供するサービス機能	エリア（圏域）で展開する行政サービスとの関連性	防災機能の強化	教育環境の向上	アンケート結果（件）	基本的な考え方	想定される手法
行政機能	・相談機能の強化 ・コーディネート機能の充実		○	45	身近な相談窓口の設置による「相談機能の強化」を推進する。また、合わせて保有する「コーディネート機能」を活用し、学校教育機能との連携が想定される。	多機能化
貸館機能	年齢を問わない居場所の確保	○	○	64	貸館機能は、複合的なサービス提供を目指し、学校施設の更新に合わせてコミュニティ施策と一体的に、複合化・多機能化を推進する。また、地域市民による学校教育機能との連携の場を創出し、災害時には要配慮者への二次的避難施設等としての活用も想定される。	複合化・多機能化
子ども・子育て支援機能	年齢を問わない居場所の確保		○	88	・学童クラブは、児童の安全・安心に通える環境づくりのため、小学校内に配置することを基本とする。 ・児童館は、子どもたちの安全・安心な居場所の充実を図る観点等から、学校施設の更新に併せた複合化を基本に検討する。	複合化・多機能化
保育機能	相談機能の強化	○	○	60	在宅で子育てをする家庭への支援・相談機能の充実を図りつつ、地域の子育て支援拠点として展開するため、中学校施設との複合化等が想定される。	複合化・多機能化
図書情報機能	年齢を問わない居場所の確保		○	104	市民参加の取組において、学校教育機能との組合せを望む市民ニーズが高い。地域の特性に応じて、学校図書館の地域利用又は複合化等が想定され、サードプレイスの役割に寄与する。	多機能化
文化機能	年齢を問わない居場所の確保		○	77	学校施設が保有する機能や設備を活用して、現在も地域市民の文化芸術や行事の場として利用している。また、地域の特性を考慮した機能や設備等の検討が想定され、世代を超えた交流ができる居場所づくりにつながる。	多機能化
スポーツ機能	健康づくり（運動）の推進	○	○	100	学校施設が保有する機能や設備を活用して、現在も地域市民の健康の向上やスポーツの場として利用している。地域の特性を考慮した機能や設備等の検討が想定され、地域で運動や健康づくりの推進につながる。	多機能化
学習支援機能	社会参加の創出		○	80	市民参加の取組において、学校教育機能との複合化等にデメリットを感じる意見が多く見受けられる。一方で、学校教育機能との連携に効果があるとの意見もあるため、貸館機能を活用したアウトリーチ型の講座等が想定される。	—
福祉機能	健康づくり（運動）の推進			52	利用者やその家族の状況に応じた個別対応が必要となり、学校との複合化は慎重な検討が必要となる。また、教育環境の向上の視点では、あまり効果は見込まれない。	—

出典：西東京市公共施設再編計画